

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	20,652	24,156	126,609
経常損失(百万円)	764	468	871
四半期(当期)純損失(百万円)	983	469	1,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,064	760	3,401
純資産額(百万円)	30,114	35,336	34,580
総資産額(百万円)	136,451	153,104	162,082
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	6.30	3.01	7.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	22.8	21.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が家計の所得や投資の増加につながり、景気は着実に持ち直しているものの、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり堅調に推移しております。民間投資についても、持ち直しているものの、受注競争の激化に加え、建設労働者の需給状況に対する懸念もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は24,156百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業損失374百万円（前年同四半期は、営業損失1,208百万円）、経常損失468百万円（前年同四半期は、経常損失764百万円）となり、四半期純損失469百万円（前年同四半期は、四半期純損失983百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）

土木工事については、売上高12,277百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント損失24百万円（前年同四半期は、セグメント損失274百万円）となりました。

（建築工事）

建築工事については、売上高11,436百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント損失438百万円（前年同四半期は、セグメント損失995百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高390百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益83百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

（その他）

その他については、売上高3,284百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益15百万円（前年同四半期は、セグメント損失9百万円）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円です。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,127,000	155,127	-
単元未満株式	普通株式 1,011,363	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,127	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	551,000	-	551,000	0.35
計	-	551,000	-	551,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,077	13,599
受取手形・完成工事未収入金等	2 80,667	2 68,075
販売用不動産	1,607	1,488
未成工事支出金	11,555	12,777
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	949	927
繰延税金資産	1,945	2,036
その他	3,102	3,894
貸倒引当金	25	7
流動資産合計	114,238	104,151
固定資産		
有形固定資産	19,564	19,511
無形固定資産	308	297
投資その他の資産		
投資有価証券	24,342	26,163
繰延税金資産	2,025	1,390
その他	2,126	2,113
貸倒引当金	524	524
投資その他の資産合計	27,970	29,143
固定資産合計	47,843	48,952
資産合計	162,082	153,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 51,521	2 46,683
短期借入金	39,779	39,460
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	4,509	585
未払法人税等	192	54
未成工事受入金	3,923	4,219
引当金	1,296	1,116
その他	8,009	8,360
流動負債合計	110,572	101,821
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	6,010	5,211
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,576
退職給付引当金	7,393	7,213
その他	148	145
固定負債合計	16,929	15,947
負債合計	127,502	117,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,234	3,764
自己株式	67	67
株主資本合計	27,790	27,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	6,459
土地再評価差額金	1,198	1,198
その他の包括利益累計額合計	6,431	7,657
少数株主持分	358	358
純資産合計	34,580	35,336
負債純資産合計	162,082	153,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,123	23,714
兼業事業売上高	529	442
売上高合計	20,652	24,156
売上原価		
完成工事原価	20,051	22,880
兼業事業売上原価	429	334
売上原価合計	20,481	23,215
売上総利益		
完成工事総利益	71	833
兼業事業総利益	99	108
売上総利益合計	170	941
販売費及び一般管理費	1,378	1,315
営業損失()	1,208	374
営業外収益		
受取配当金	184	209
為替差益	393	-
貸倒引当金戻入額	7	0
その他	30	32
営業外収益合計	616	242
営業外費用		
支払利息	170	164
為替差損	-	165
貸倒損失	-	6
その他	1	1
営業外費用合計	171	337
経常損失()	764	468
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	-	13
投資有価証券評価損	449	0
その他	5	0
特別損失合計	455	15
税金等調整前四半期純損失()	1,219	483
法人税、住民税及び事業税	29	31
法人税等調整額	256	48
法人税等合計	226	17
少数株主損益調整前四半期純損失()	992	466
少数株主利益又は少数株主損失()	8	3
四半期純損失()	983	469

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	992	466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	1,226
その他の包括利益合計	72	1,226
四半期包括利益	1,064	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	756
少数株主に係る四半期包括利益	8	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
マンション購入者	37百万円	マンション購入者	35百万円
当社従業員	3	当社従業員	3
計	40	計	39

住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)グローバル・エルシード	12百万円	(株)グローバル・エルシード	23百万円
計	12	計	23

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		20百万円	11百万円
支払手形		25	80

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	137百万円	130百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,824	9,298	369	20,492	159	20,652	-	20,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	90	90	3,256	3,346	3,346	-
計	10,824	9,298	459	20,583	3,415	23,999	3,346	20,652
セグメント利益 又は損失()	274	995	79	1,191	9	1,201	6	1,208

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,277	11,436	302	24,016	140	24,156	-	24,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	88	88	3,143	3,231	3,231	-
計	12,277	11,436	390	24,104	3,284	27,388	3,231	24,156
セグメント利益 又は損失()	24	438	83	379	15	364	10	374

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円30銭	3円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	983	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	983	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,143	156,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 清孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。